

都道府県事業実施状況報告書及び評価報告書

整備事業

I 産地競争力の強化を目的とする取組用

(宮城県 平成29年度)

| 市町村名 | 事業実施主体名 | メニュー① (対象作物・畜種等名)① | 事業実施後の状況① | | | | | | メニュー② (対象作物・畜種等名)② | 事業実施後の状況② | | | | | | 事業内容 (工種、施設区分、構造、規格、能力等) | 事業費 (円) | 負担区分(円) | | | | 完了年月日 | 事業実施主体の評価 | 都道府県の評価 | 備考 |
|------|-------------|-----------------------|-----------------------|---------------------------------|---------------------------------|---------------------------------|-----------------------|---|--|--|--|--|--------------------------------|---|--|-----------------------------|-------------|---------|-------|-------------|------------|--|---|---------|----|
| | | | 計画時(平成25年) | 1年後(平成27年) | 2年後(平成28年) | 3年後(平成29年) | 目標値(平成29年) | 達成率 | | 計画時(平成25年) | 1年後(平成27年) | 2年後(平成28年) | 3年後(平成29年) | 目標値(平成29年) | 達成率 | | | 交付金 | 都道府県費 | 市町村費 | その他 | | | | |
| | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 加美町 | 加美よつば農業協同組合 | 土地利用型作物(稲) | 7.1 5年平均 2,032件 | 6.8 (197件 /5.2%~ 7.7%) | 6.7 (195件 /4.7%~ 7.4%) | 6.9 (248件 /6.1%~ 8.3%) | 6.3 (みやぎ吟 撰米基準) | 27.5% ((6.88- 7.1)/(6.3- 7.1)× 100) | 82.3% (46,847.8 俵 /56,923.3 俵) | 90.7% (45,947.0 俵 /50,661.5 俵) | 91.0% (46,609.0 俵 /51,240.0 俵) | 80.4% (35,617.0 俵 /44,286.0 俵) | 92.3% (計画時の +10ポイ ント) | -19.0% ((80.4- 82.3)/(92. 3-82.3) ×100) | 【穀類乾燥調整貯蔵施設】(機能強化) 貯留乾燥設備 箱式乾燥機30t/基×2 丸形貯留ビン200t/基×4 集排塵設備 処理風量 5800m ³ /min 自主検査設備 個別管理型120口/基×2 稲摺り調整設備 処理能力3.6t/hr 貯留ビンカメラ設備 カメラ監視カメラ4台 | 418,392,000 | 193,700,000 | 0 | 0 | 224,692,000 | 平成27年8月31日 | 計画的に荷受を実施することが出来たが、食味値(タンパク値)については、登熟期の長雨による著しい品質の低下と刈遅れによる影響で目標値まで低下させることができなかった。目標値の達成には異常気象の影響を軽減する必要がある。地域再生協議会における「良質米作り推進」の交付事業を活用した土づくりの推進と、関係機関(普及センター等)と連携した各種栽培講習会開催により良食味米生産に向けた栽培技術の普及拡大を進めていく。 また、1等米比率についても登熟期の長雨・刈遅れ等の影響で低下し、目標値をかなり下回る結果となった。1等米比率の改善に向けては、土づくり推進、適正肥培管理、適期刈取りのための定期的な栽培技術情報発行、現地検討会開催等の指導を継続するとともに、落等要因の多くが着色粒(カメムシ類)と充実不足となっていることから、カメムシ類による落等をできるだけ少なくするために、いづれの年産も目標値には僅かに届かぬカメムシ類の防除徹底による着色粒落等割合を低減することとしていることから、その技術的助言を県指導機関等で行っていく。 なお、施設の利用率は目標を達成していることから、引き続き受益面積の確保と利用率の維持を図りつつ、荷受・乾燥・貯蔵能力に見合った適正管理が行われるよう作期分散、品種構成の見直しについても関係機関で助言していく。 | 米のタンパク値の低減の取組については、目標値までの低減には至らず達成率は約28%となっている。本事業での施設機能強化により、平成27・28年産は、計画的な荷受けと適期刈取り励行により一定程度タンパク値を低減できたものの、いづれの年産も目標値には達していないことから、「適期刈取り」「適正な乾燥調整」以外の栽培技術対策が必須と考えられる。事業実施主体では、地域再生協議会での交付事業を活用した土づくり推進に取り組んでいることから、その促進や指導対象の重点化による生産者技術の底上げに係る助言を関係機関で行い、継続的に支援していく。 また、1等米比率の向上の取組については、平成29年度の登熟期前半が異常気象であったため、計画時よりも劣る1等米比率となっている。本事業での施設機能強化により、平成27・28年産は、計画的な荷受けと適期刈取り励行により極端な刈遅れが減少し、90%台の1等米比率を確保できたものの、いづれの年産も目標値には僅かに届かぬカメムシ類の防除徹底による着色粒落等割合を低減することとしていることから、その技術的助言を県指導機関等で行っていく。 | | |

| 市町村名 | 事業実施主体名 | メニュー① (対象作物・畜種等名)① | 成果目標の具体的な内容① | 事業実施後の状況① | | | | | | 成果目標の具体的な実績① | メニュー② (対象作物・畜種等名)② | 成果目標の具体的な内容② | 事業実施後の状況② | | | | | | 成果目標の具体的な実績② | 事業内容 (工種、施設区分、構造、規格、能力等) | 事業費 (円) | 負担区分(円) | | | | 完了年月日 | 事業実施主体の評価 | 都道府県の評価 | 備考 |
|------|--------------|-----------------------|---|-----------------------|------------------------|-----------------------|-----------------------|----------------------|-------------------------------------|--------------|---|---|--|--|---|--|-------------------------------------|-----------------------------------|--|-----------------------------|------------|---------|-------|-------------|------------|---|--|---------|----|
| | | | | 計画時(平成25年) | 1年後(平成27年) | 2年後(平成28年) | 3年後(平成29年) | 目標値(平成29年) | 達成率 | | | | 計画時(平成25年) | 1年後(平成27年) | 2年後(平成28年) | 3年後(平成29年) | 目標値(平成29年) | 達成率 | | | | 交付金 | 都道府県費 | 市町村費 | その他 | | | | |
| | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 東松島市 | 有限会社アグリードなるせ | 土地利用型作物(稲) | 事業実施地区における下位等級指数(1等以外の数量を全出荷量で除して100を乗じたもの)を50.2%削減 | 17.5% (9.1t/52.3t) | 21.1% (17.4t/82.3t) | 9.8% (9.8t/100.5t) | 3.1% (4.0t/129.7t) | 8.7% (4.8t/55.0t) | 163.6% (3.1-17.5)/(8.7-17.5)×100 | 土地利用型作物(麦) | 事業実施地区における現状の小麦作付面積に対するパン・中華めん用品種の作付面積の増加率が374.3%増加 | 0.9ha 全作付面積 24.1ha うち中華種用 作付面積 0.9ha (銀河のちから 8,790㎡) (ゆきちから 20,123㎡) | 4.8ha 全作付面積 30.5ha うち中華種 用作付面積 4.8ha (銀河のちから 27,970㎡) (ゆきちから 20,123㎡) | 11.5ha 全作付面積 16.1ha うち中華種 用作付面積 11.5ha (銀河のちから 42,925㎡) (ゆきちから 72,455㎡) | 20.3ha 全作付面積 28.4ha うち中華種 用作付面積 20.3ha (銀河のちから 112,878㎡) (ゆきちから 90,120㎡) | 14.0ha 全作付面積 28.6ha うち中華種 用作付面積 14.0ha (銀河のちから 70,000㎡) (ゆきちから 70,000㎡) | 148.1% (20.3-0.9)/(14.0-0.9)×100 | 平成29年度における作付面積は20.3haとなり、目標を達成した。 | 【農産物処理加工施設】 建屋1棟(建築面積279.15㎡) 精米設備(玄米300kg/h)一式 小麦製粉設備(15~20kg/h×3機等)一式 野菜製粉設備(乾燥機2台・粉砕機1台等)一式 パームクーヘン製造設備(オープン1台等)一式 | 195,696,000 | 90,600,000 | 0 | 0 | 105,096,000 | 平成27年7月29日 | 平成29年度においては、圃場ごとの肥培管理を関係機関の指導を受けながら実施し、下位等級の要因となるカメシ防除等の徹底を図るなどの品質向上に取り組んだ。その結果、成果目標Ⅰの目標を達成することができた。また、小麦の計画的な作付を行うことができたため、成果目標Ⅱを達成することができた。 成果目標Ⅱについては、県内の小麦粉を使用している菓子・パン店への売り込み、自社パウムへの利用検討、小麦粉・パウムの商談会への参加、企業訪問による営業などを実施するとともに、専門家のアドバイスを受けた販売活動の実施、直売所の開設を行った。 今後は、農産物の計画的な栽培による生産物の安定数量の確保を実施しながら、農地集積による生産基盤の確保に努め、直売所を拠点としたパウムクーヘンを始めとする農産物加工品並びに農産物の販売を展開し、売上増に努める。 | 本事業で農産物処理加工施設及び加工機械を導入したことにより、生産から加工に至るまでの高付加価値化を図る体制が整備された。 成果目標Ⅰについては、良質米づくり基本となる土づくりを徹底するとともに圃場ごとの細やかな肥培管理、下位等級の要因となるカメシ防除を徹底したことにより、目標を達成している。 成果目標Ⅱについては、麦の全体作付面積はブロックローテーションの関係で目標面積には至らなかったが、成果目標であるパン・中華めん用品種については、計画的な作付けにより、目標を達成している。 県では、ICTを活用したほ場管理システムやPFコンバインの導入による効果検証等の技術支援を行っているほか、大規模県外商談会への出席や小麦の販路拡大支援等を行っている。 今後も引き続き、作物の収量・品質の安定のに向けた技術提供や製品の販路拡大に対して情報提供や助言等の支援を継続する。 | | |

| 市町村名 | 事業実施主体名 | メニュー① (対象作物・畜種等名)① | 事業実施後の状況① | | | | | メニュー② (対象作物・畜種等名)② | 事業実施後の状況② | | | | | 事業内容 (工種、施設区分、構造、規格、能力等) | 事業費 (円) | 負担区分(円) | | | | 完了年月日 | 事業実施主体の評価 | 都道府県の評価 | 備考 | | |
|------|------------|-----------------------|---|--------------------------------|------------|------------------------------------|----------------------------------|-------------------------------------|---|--------------------------------|-------------------------|------------|---------------------|-----------------------------|-----------------------|--|-------------|------------|-------|-------|------------|------------|--|---|-----|
| | | | 計画時(平成26年) | 1年後(平成27年) | 2年後(平成28年) | 3年後(平成29年) | 目標値(平成29年) | | 達成率 | 計画時(平成26年) | 1年後(平成27年) | 2年後(平成28年) | 3年後(平成29年) | | | 目標値(平成29年) | 達成率 | 交付金 | 都道府県費 | | | | | 市町村費 | その他 |
| | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 石巻市 | 株式会社入沢ファーム | 土地利用型作物(麦) | 10aあたり労働時間を7%以上削減。 ※事業実施地区において、複数品種又は麦種による作付体系(上位1品種を除いた作付面積比率66.7%以上)へと転換することによって施設利用の効率化に取り組む。 | 2.73hr/10a (1,426hr/52.3ha) | — (—) | 2.4698hr/10a (1,511.5hr/61.2ha) | 2.5285hr/10a (1,555hr/61.5ha) | 2.5389hr/10a (1,523.34hr/60.0ha) | 105.4% ((2.5285-2.73)/(2.5389-2.73)×100) | 現況値の5割以上の削減を掲げ下位等級指数40.0を設定する。 | 81.7 (H20-H26の7中5平均) | — | 46.6 (117,235kg) | 44.2 (147,500kg) | 40 (計画時の数値の5割以上削減) | 89.9% ((44.2-81.7)/(40.0-81.7)×100) | 102,438,000 | 36,667,000 | 0 | 0 | 65,771,000 | 平成28年3月30日 | 10 a 当たり麦労働時間については、平成29年産が2,5285hrとなりほぼ目標どおり削減され、達成率は105.4%と乾燥調製施設の導入効果が現れた。 なお、新たにパン・麺類への加工適正に優れた「ゆきちから」を30,130㎡作付けし乾燥調製施設の有効利用に努めたが、上位一品種を除いた作付面積比率については64.7%と計画時より3.1%上回ったものの、目標の数値には届かなかった。 平成29年産麦については、好天に恵まれたこともあり10 a 当たり平均収量が542kgとなり、過去5年の中で最も高い収量となった。一方で品質面については、麦踏みや追肥、赤かび病防除の一斉防除など適切な肥培管理に努めたものの、茎立ちが早まったことや出穂期から成熟期までの高温により登熟が急激に進んだことで、千粒重が低下し細麦の発生が多く、下位等級比率が目標値の40に対して、44.2となり達成率としては89.9%となった。今後は、より発芽を揃えるため10月20日まで播種量10kg/10aで播種作業を行う事で出芽率を確保。また、年内中の麦踏みを確実にし、必要茎数の確保・生育の均一化を図る事で出穂期の安定化による未熟粒の発生を抑制する2点の対策に努める。 | 麦の乾燥調製施設を導入することにより、事業実施主体における10 a 当たり労働時間を削減するとともに、農産物検査における下位等級指数を削減する成果目標を設定しており、事業実施の結果、下位等級指数削減は約9割の達成率にとどまったものの、労働時間削減についてはほぼ目標どおり削減が行われ、規模拡大による効率化とともに乾燥調製施設の効率的利用が図られている。 なお、大麦2品種、小麦2品種を作付けしている状況にある中で、施設の有効利用にあたり、上位1品種を除いた作付面積比率を66.7%以上にする事としていたが、その目標は達成できなかったことから、面積割合が少なく固定化している小麦品種「ゆきちから」等から製パン適性が優れる小麦新品種「夏黄金」へ転換することで、面積比率が改善されるよう指導していく。 また、下位等級指数の削減にあたっては、追肥等の基本技術の徹底を促すとともに、品種別対策として、品質が安定していない大麦「ミノリムギ」の作付比率低減や「ゆきちから」よりも穂発芽しにくく赤かび病にや強い小麦新品種「夏黄金」導入による品質向上の検討も促す。 | |

| | | | |
|-----------|-------|------|---|
| 都道府県平均達成率 | 85.9% | 総合所見 | 評価対象地区3地区のうち1地区は目標を達成、1地区は1つのみ目標を達成、1地区は未達成となり、県全体としては未達成となった。未達成の要因には異常気象(日照不足・長雨)の影響が大きかったことから、今後は異常気象(日照不足・長雨)に影響されない米作りの励行を強化し、早期の目標達成に向け事業実施主体への指導を重点的に行う。 |
|-----------|-------|------|---|

- (注) 1 別紙様式1号の2のIに準じて作成すること。
2 要綱第3の4の(2)のアのただし書きの場合にあっては、事業実施後の状況の欄を追加し、記入すること。
3 別添として、各事業実施主体が作成した事業実施状況報告書を添付すること。
4 「事業実施主体の評価」欄と、「都道府県の評価」欄については、評価の対象となる年度のみ、それぞれの所見を記入すること。
5 「総合所見」欄については、評価実施年度の取組について、都道府県全体の総合所見を記入すること。
6 「都道府県平均達成率」欄は、都道府県において事業実施地区で掲げている成果目標毎の達成率の平均値とする。